

# センコー、運転手に100人

外国人材の受け入れ制度「特定技能」の対象分野の拡大を受けて、企業で外国人の採用を増やす動きが出始めた。物流業のセンコーグループホールディングス（GHD）は2032年度までに運転手100人を特定技能で確保する。人手不足の解消につながるの期待は大きいものの、待遇など働きやすい環境を整えることも必要になる。

政府は外国人労働者の在留資格である特定技能の対象に自動車運送業、鉄道、林業、木材産業の4分野を追加。介護や建設、製造業など12分野の受け入れ人数の上限も引き上げた。全産業合計の受け入れ枠は24～28年度に19～23年度の2・4倍の82万人になる。

センコーGHDは自動車運送業が追加されたことを受けて特定技能の活用を決めた。千葉県と滋賀県にある自社の研修施設で運転免許の取得支援や日本語教育を行う。

## 特定技能外国人、物流などに拡大



センコーGHDは運転免許の取得支援や日本語教育を行う（タイ現地法人のドライバー）

同社では23年9月末時点で約6900人の運転手がいる。18年9月末に比べ24%増えたものの、担当者は「日本人ドライバーは他業界との取り合いで年々採用が難しくなっている」と話す。入国手続きや在留資格の更新

特定技能を巡る産業界の取り組みや反応	
センコーGHD	32年度までに外国人運転手100人を特定技能で採用
JR東日本	技能実習の3年間では短いとして、特定技能に期待
日本バス協会	5年間で3000人の外国人運転手採用を目標に掲げ、会員企業約20社が導入に前向き
スズキ協力協同組合	加盟企業約70社の過半に特定技能の従業員があり、合計で約1300人
ジャパンマリンユナイテッド	特定技能と技能実習でベトナム人400人強を受け入れ

などは21年に買収したグループの人材派遣会社がサポートする。物流業界では今月、運転手の時間外労働の規制が始まった。人手不足で荷物が運べなくなる「2024年問題」が懸念される。佐川急便の本村正足は懸念が強まる。4月

## 待遇など働きやすさ課題

からタイ人の技能実習生6人を受け入れる。設備の組み立てや検査技術などを習得してもらう。車両走行に直接関わる職種で外国人材を受け入れるのは初めてだ。深沢祐二会長は「技能実習3年だけでは十分に習得できない技術もあり、特定技能に期待している」と話す。特定技能は人手不足の分野に限定して一定の専門性を持つ外国人を受け入れる制度として19年に始まった。一定の成果が出ている。

業務用青果物を加工するデリカフーズではカット野菜の製造現場に特定技能で50人ほどが勤務している。工場は24時間稼働で、夕方や深夜、早朝は人手が不足する傾向にある。「外国籍の方がいないと工場の稼働に支障が出てしまう」という。外国人材の定着には課題もある。厚生労働省の推計では40年度に69万人の介護職員が不足する。ある介護大手の幹部は

「外国人材は欠かせない存在だ」とする一方、「円安などで賃金面の魅力が薄れている」と話す。厚生省によると、23年の特定技能外国人の月平均賃金は19万8000円で、日本の一般労働者の31万8300円を下回る。パナソニック総合研究所の世界18カ国・地域で働く人を対象にした調査によると、22年にタイやベトナム、台湾では就労先として日本を選びたいと回答した人の割合は19年比で10%以上上がった。中国も22年に15・4%と19年比で4・8%低い。

井上亮太郎主任研究員は「報酬面など日本で働くことの魅力は低下しており、優秀な外国人材の力を得たいのであれば賃金など労働条件の見直しが必要だ」と話す。外国人材を単に労働力不足を補うための存在ではなく重要な戦力と捉え、待遇改善や働きやすい環境の整備に取り組む必要がある。